

中日関係のわだかまりを、どう解くか

——地球人からの率直なメッセージ——



筆者の私は中国人である。読者のみなさんは日本人である。しかし中国人も日本人もみな同じくこの地球上に生息している人間であり、いわば「地球人」である。しかも中国と日本は海こそ隔てているものの、隣人どうしである。

しかし悲しいことに、ここ数年この二ヶ国の間はギクシャクした関係が続き、首脳どうしの交流がストップしているだけでなく、相手国に対する国民の相互親近感も悪化の一途をたどっている。その原因はどこにあるのだろうか。そしてどうすれば、日本が中韓などの近隣諸国と和解し、ひいてはこの地球上のリーダーになれるのか。ここでは、中国人でもなければ日本人でもなく、「地球人」という客観的な角度から率直に進言させていただきたい。

1. 靖国神社参拝は侵略戦争の正当化につながる

いま、この二ヶ国間に立ちだかっている一番大きな問題はと言えば、首相の靖国神社参拝問題が取上げられるでしょう。小泉首相は、自分の靖国神社参拝行為を「二度と戦争を起こしてはならないという不戦の決意」、「戦争の美化、正当化ではない」と何度も言い続けている上に、「戦後日本の歩みこそ平和国家の証し」と幾度となく訴えています。それで、読者の中には、どうして「靖国神社参拝が侵略戦争を美化し正当化する行為」と言えるのか、と首を傾げる人もいるでしょう。

しかし、これは靖国神社の過去の性格や

現在の姿にかかわる問題で、誰かがかかってに言い訳をすれば済むような問題ではないのです。

まず、その神社の歴史からすれば、靖国神社はもともと普通の意味の宗教施設ではなく、別格官幣社として国家から特別な保護を受け、陸軍省・海軍省の直轄下に置かれていましたので、宗教施設よりも軍事施設という性格が濃く、強力な軍国主義国家を建設していくうえで重要な意義と役割を担っていました。しかもいまは形の上では一宗教法人になってはいますが、戦争犯罪人を「英霊」として祀っている上に、先の戦争は侵略戦争ではなく、「東アジアを解放するための自衛戦争」であったという歴史観をあからさまに宣伝しているのです。

靖国神社のこういった特別な性格からして、侵略戦争の被害を蒙った人々、あるいはその遺族たちの目には当然、それへの参拝行為は戦争の美化や正当化と映りますし、良識と良心、正義感のある政治家なら、靖国参拝は戦争被害国の人々の反感を買う行為であることを認識できるでしょう。そして小泉首相もその辺の事情をよくご存知のはずで、「いかなる施設を作っても、靖国神社に代わる施設はあり得ない」と何度も表明していることが、それを示しています。

国の指導者として「不戦の決意」を表明したいならば、いまの日本国憲法を忠実に守るのがもっともよいはずで、何も隣国との関係を壊してまで、わざわざ参拝で「不戦の決意」を示す必要はないのです。そして、日本が戦後平和の道を歩むことができ

*中国外交学院。2005 年中部大学国際関係学部客員教授

たのは、まさにいまの平和憲法の賜物なのに、小泉氏や自民党は、「戦後日本の歩みこそ平和国家の証し」と言っているが、それを支えた平和憲法の第九条を骨抜きにするべく、いま、第二項を削除しようとしているのです。

小泉氏はまた、「日本の平和と繁栄は、戦争の時代に生きて心ならずも命を落とさなければならなかった方々の尊い犠牲の上に成り立っている」と繰り返し強調していますが、これを裏返して言えば、古い日本の軍国主義者が戦争を引き起こさなかったら、今の日本の平和と繁栄は成り立たなかったということになり、これまた侵略戦争を肯定する論理になります。しかも、旧日本兵の犠牲については「心ならずも命を落とさなければならなかった」と言っていますから、一見「軍国主義者に戦場に駆り出されて死を余儀なくされた」のようにも受け取れますが、しかし一方でそれを「尊い」と褒め称えているのです。これで「戦争の美化や正当化ではない」といくら意地を張っても、その本音が丸見えになって、ますます侵略戦争の美化や正当化につながる行為に映ってしまいます。

2. 被害者を思いやる「心」の欠落

二ヶ国間の関係が冷えている究極的な原因は、半世紀も前の軍国主義日本の引き起こした戦争がずっと尾を引いて、21世紀に入ってもそのわだかまりがいまだにお互いの「心」に引っかかっているからと言ってよいでしょう。しかも、新しい世紀に入っ

てからはそれがますます解けなくなっていると言わなければなりません。

小泉首相は、靖国神社の参拝は自分の「信念」であり、「心」の問題だとして、反対するのはおかしいと言い張っています。しかし「信念」なり「心」なりを強調すればするほど、旧日本軍の侵略行為による被害国の犠牲者や遺族らの「心」をあらためて傷つけ、踏みにじることになります。というのは、小泉氏の「心」は被害者側の「心」よりも加害者側の「心」を重んじるもので、結局のところ被害者やその遺族の「心」への思いやりが抜け落ちているからです。

しかし、これは日本民族に人を思いやる「心」がないことに起因するものかという、まったく違うのです。それどころか、日本では思いやりは「文化」とさえ言えますし、日本語の特徴にもなっています。外国人が日本語を習いますと、「断定を避ける」言い方が多いことに誰もが気づきます。たとえば「～だろう」や「～かもしれない」、「～そうだ」「～ようだ」「～らしい」のような言い方がたいへん多いのです。その上に、「～ではないでしょうか」「～かのように思われます」のような遠まわしな言い回しも随所に見られます。それは、日本人は責任をあいまいにし無難にしようとする傾向があるから、とも考えられますが、相手への気配りや思いやりから、断定を避けるのだと解釈することもできます。また日本語の敬語も同様で、自分と相手がどういう関係にあるかを常に気にしながら言葉遣いを選ばなければなりません。つまり相手への気配りや思いやりが要請されるところに

敬語の精神があるのです。

この思いやりの文化は、中国と日本が国交を回復した1972年からほぼ30年間、外交の分野においても実際に生かされてきました。おかげで、紆余曲折はあっても両国はおおむね良好な関係を保つことができました。

たとえば、1980年代には歴史教科書の検定をめぐる事件や中曽根元首相の靖国神社公式参拝によって、火花を散らすほどの激しい応酬もありましたが、結局は近隣諸国への日本政府の「配慮」、すなわち思いやりで収束を図るようになり、そして中国側も徹底的な論戦は「友好」を損ねると考え、矛を納めるようになりました。それで、一応事態がおさまったわけです。

しかしここに来て、被害国や被害者への日本政府の「配慮」は、まったく見られなくなりました。それどころか、小泉氏をはじめ自民党の有力政治家などは、逆にかつての戦争被害国に矛先を向けて、歴史認識問題における被害国側の反発を批判するような姿勢をとるようになりました。つまり歴史認識問題を強行突破する方向へと、いまの日本政府ははっきりと舵を切ったのです。

このように、靖国参拝問題はつまるところ、旧日本が行った侵略行為を、戦後の新しい日本の指導者が徹底的に反省せず、清算を怠ってきたために、そのわだかまりがお互いの「心」にずっと潜んでおり、近年になって首相をはじめとする一部政治家の「配慮」のない振舞いによって、一気に表面化したものと言ってよいのです。

3. 歴史教育の欠如

「歴史は繰り返す」という名言がありますが、これは人間が過去の失敗や教訓を忘れかつて犯した過ちをもう一度犯してしまいがちなのを戒めたものです。一方、それを防ぐために、われわれ人類の祖先が歴史教育というものを考え出しました。そして歴史教育を有効にするには、過去の人間がやったことの良い面を肯定し、逆に前車の轍を踏ませないために悪い面を否定しなければなりません。

「過去に目を閉ざすものは、結局のところ、現在についても盲目になる」

これは、20年前の1985年5月8日、旧西ドイツのワイツゼッカー大統領がドイツの敗戦40周年を記念して行った演説の一節ですが、ユダヤ人虐殺をはじめ、ナチス時代の旧ドイツ国家と国民が行ったことを責任をもって清算し、加害者としての歴史をみずから心に刻むことによって、新しいドイツは被害国と和解し、国際社会からの信頼を回復することができました。

日本でも戦後、過去の侵略戦争を反省し新しい日本として再出発しようとしていましたが、残念なことに、結局、侵略戦争を徹底的に反省することはできずじまいとなりました。そしてそれが近年になって蘇ってきて、ますます勢いづいてきています。

近代史の教育が不十分という指摘は、実はここ数十年日本の識者の間でずっとなさ

れてきました。そして今の日本で、靖国参拝に執念を燃やすような後ろ向きの政治家を支持する人が増えているようですが、その原因は、やはり長年の歴史教育、なかでも近代史教育の欠如に求められるでしょう。月日が経つにつれて戦争の悲惨さを身に沁みて覚えている人々が世を去り、政治家も世代交代によって戦後生まれが圧倒的に多くなっているのですが、もしもともな歴史教育を受けて正しい歴史認識を身につけていれば、この不名誉な神社への参拝を支持したりするようなことは誰もしないはずです。

それにもかかわらず、いまの歴史教育は「歪んでいる」、「自虐的」とし、歴史教科書は「不健全」、「日本人として誇れない」として、一部の人々が1997年に「新しい歴史教科書をつくる会」を旗揚げし、それこそ不健全な内容の教科書を作り出しました。そしてそれが2000年7月に文科省に提出され、137ヶ所の修正がありながら、2001年4月には検定に合格し、しかも四年後の2005年4月の検定にも、同教科書は再度検定をクリアしたのです。

昨年は戦後60年という節目の年なので、過去の負の遺産を徹底的に清算し、新しい日本として再出発の姿を全世界に見せる良いチャンスでもありました。それなのに、日本国内では、中国での抗日戦争記念活動を「反日活動」と批判したり、「新しい歴史教科書をつくる会」編纂の歴史教科書を検定に合格させたりした上に、首相をはじめとする政治家たちが国内外の反対の声を無視して靖国神社への参拝にこだわったり

しました。それらの一連の行動によって、日本という国が戦後60年経っても過去のしがらみを断ち切ることができなかったことを内外にくっきりと印象付けてしまいました。

4. 「反日教育」は事実か

日本の一部マスメディアは、中国で「反日」教育が行われていると報道し、一部の政治家もそのような認識に加担しています。しかしこれはまったく事実に反していると言わなければなりません。

中国では歴史教育がきちんと行なわれており、なかでも近代の「抗日戦争史」が大きなウエートを占めているのは事実です。しかしこれは一部のマスメディアが報道するように1990年代から始まったものではなく、戦後数十年を通じて一貫して行われてきたものです。そしてその教育によって、旧日本軍が中国で行った残虐行為を知らない中国人は一人もいないでしょう。

もっとも、このような教育は、決していまの日本を恨ませるためのものではありません。逆に、旧日本軍の侵略によって民間人を含めて三千万人以上という莫大な犠牲者を出したにもかかわらず、中国政府は国家賠償を放棄したうえに、数十年来一貫して「悪いのはA級戦犯をはじめとする一握りの軍国主義者で、普通の日本人は軍国主義の被害者だった」という教育を行ってきたのです。言うまでもなく、このような言い方は、恨みの対象を一握りの軍国主義者に絞ることによって、国民同士を和解さ

せたいという願いが込められています。

それだけではなく、

「中国と日本は一衣帯水の隣国で二千年以上も友好的に付き合ってきた。この不幸な戦争は長い友好往来の歴史のなかの一時期に過ぎず、それさえ乗り越えていけば、中日両国は永遠に友好的に付き合っていける」

「中国と日本はアジアの大国であり、その関係のいかんによっては全世界に影響を及ぼすので、子々孫々まで友好的に付き合っていかなければならない」

と説得しつづけてきたのです。

また、現在の日本については、「反」するどころか、国民は「たいへん勤勉」で「とても礼儀正しい」うえに「進んだ技術力をもっているアジア唯一の先進国」と賞賛を惜しまないのです。そのおかげで、このような見方はすでに中国国民の中に定着してきています。

中国ではこうして、軍国主義の古い日本といまの新しい日本とをはっきりと区別して教育を行っているのです。しかし小泉首相はその辺の実情をまったく知らず、一部マスコミの受け売りをして、「中国内には長年の教育により60年前の（日本の）政権がいまだに存在するとの現実離れした認識がある」と昨年、アメリカの新聞記者に語りました。それこそ小泉氏の現実離れした推測でしかありませんが、皮肉なことに、靖国参拝をめぐる氏の一連の言い訳を聞か

されるたびに、60年前の旧日本のことがつい思い出されてしまう人がいかに多いかを、氏はご存知ないようです。

5. 脅威論は敵をつくる

一方、日本の方に目を向けますと、一部の政治家やマスメディアの中に「反中」的な中国脅威論がはびこって、日本にとって中国は脅威だという「うそ」が日本国民の中に浸透し、「まこと」のように思われている観さえあります。

近年、中国の経済発展は確かに目覚しいのですが、日本の脅威になるほどの力がついてきたかと言えばまだ程遠いと言わなければなりません。そして、たとえ中国の経済的実力がほんとうに日本を上回ったとしても、それだけで脅威になるのでしょうか。一国の発展が必ず他国の安全を脅かすという発想自体、あまりにも短絡的です。また、考えようによっては、強い隣人ができたのだから心強く思うこともあるはずです。ですから、中国の発展をたんに「脅威」とみなすのは、中国という隣人を「友」としてではなく、「敵」と見る意識が先走っていると言っているいいでしょう。

中国脅威論を唱える根拠として、その軍事支出の増加を挙げる政治家がいます。しかし彼らは、中国の10分の1の人口、26分の1の面積しかない日本がアメリカの庇護下にありながら、その年間軍事支出は世界で二番目に多く、中国の1.7倍以上もあるという事実を無視しています。また、昨年10月に行われた日米安保協議委員会の

後の共同会見で、大野防衛庁長官(当時)が、「これまで日米同盟は日本の基地と米軍で日本を守ってきた。いまや両国は共同しつつ、世界の平和、安全保障環境の改善に向けた双方の努力をする新たな時代になった」と語ったように、自衛隊はすでに専守防衛ではなく、現憲法を大幅に逸脱し、アメリカの世界戦略に組み込まれているのだと分かります。

アメリカと手を組んで積極的に世界の平和と秩序を守ると言えば、崇高のようにも聞こえますが、しかしかつて近隣諸国を侵略し、60年過ぎたいまになっても清算を拒んでいる国が、どうして世界の安全や秩序を守ることができるのだろうかという不信任感が、近隣諸国には根強くあります。しかも、中国のことを「脅威」と呼べば呼ぶほど、日本政府や自衛隊の最近の一連の動きは「世界の平和と秩序を守る」ではなく、むしろ「脅威」だと普通の中国人は本能的に感じてしまうのです。

それでも、中国では政府もマスメディアも「日本が脅威だ」などと口にしません。なぜなら、相手を「脅威」と呼ぶこと自体、自ら敵を作ることになるということを知っているからです。敵と呼ぶことによって、敵でなかったはずの人が結局ほんとうの敵に回ることがよくあるのです。ですから、これはよくよく考えなければならぬ問題です。

6. 日本はいつまで謝罪すればいいのか

日本では、「こっちが何回も謝罪しているのにもっと反省しろとは何事だ」とか、「いつまで謝罪すればいいのか。(中韓は)しつこいなあ」と中国や韓国の靖国参拝反対の声に眉をひそめる人が多いようです。確かに、歴代首相の中には謝罪の言葉を口にした人もいますし、小泉首相にいたっては北京の盧溝橋にある抗日戦争記念館にわざわざ足を運んだことさえありますから、「何回謝罪すれば満足できるのか」という疑問が生じてもおかしくありません。しかし謝罪や反省には行動と「心」を伴っていることが必要です。小泉氏は昨年も、村山元首相の談話を引用して「反省」の辞を述べましたが、別の場面ではまったく逆のように見えてしまいますので、「日本の政治家はしょせん口先だけ」ということになり、その謝罪の言葉が逆に「不誠実」という印象を与え、被害国の人々の心証をいっそう悪くするばかりです。現に、当の村山元首相も「私の談話を引用してまで靖国参拝にこだわるとは何事だ」と怒ったという報道もあります。

このように、小泉首相の靖国神社参拝とそれに関連する数々の発言は、謝罪行為を相殺してしまいますので、一国の総理大臣としての背信行為と見なされることはあっても、「謝罪してくれた」とはならないのです。

また、いくつかの戦争被害訴訟にも見られるように、日本政府(この場合は日本の民間企業もたいてい含まれるが)は、中国

政府が戦争賠償を放棄したことを利用しつつ、控訴や上告までして中国人提訴者を繰り返し敗訴に追い込んでいます。つまり、旧日本軍の侵略行為によって人生が台無しにされた中国人被害者やその遺族に対して、いまの日本政府は誠意ある対応と人道上の配慮をまったく見せていないのです。

これらのことを考え合わせると、いまの日本は、政府主導の下で戦後処理をいつまでも拒んでいると受け取られても仕方がないでしょう。そしてこのような状態が続く限り、たとえ謝罪の言葉を毎日口にしても、中国の国民には心にもないことを言っているように聞こえ、誠意がまったく感じられないうえに、「ずるい」とさえ思われてしまいます。しかし、もし心をこめて反省し謝罪するなら、いつまでも謝罪を要求するような人間はまずいないし、必ず許してくれますし、かえって、尊敬の対象にもなるのです。

今年の新年早々、一人の日本人が死去し、中国の人々、特に南京市民は心から悲しみ悼みました。南京大虐殺記念館もお悔やみのメッセージを出しました。

その人は東史郎という名の旧日本兵で、南京大虐殺の現場に居合わせ、みずからも南京市民を手にかけてたことのある人でした。中国人がその人の死を悲しみ悼んだのは、中国特に南京市民に心から懺悔し謝ってくれたからでした。

南京大虐殺の後、東氏は良心にさいなまれる日々を送っていましたが、侵略戦争を賛美し、南京大虐殺を「捏造」だと否定することに躍起となっていた一部の人々の醜

い姿を見かねて、みずからの体験をもとに一冊の本を出版したうえに、南京に七度も足を運んで、市民に直に繰り返し繰り返し謝罪したのでした。氏の謝罪は誰の目にも分かる「心」のこもったものでしたので、今度は南京市民は心を打たれ、

「あなたは軍国主義の被害者です。これ以上謝るのはやめてください」

と頼むようにさえなりました。東氏は中国人を殺したことがありますから、罪ある身には違いありませんが、しかし、軍国主義によって駆り出された「被害者」だった上に、心からすまないと思っている以上、中国人は「もっと謝れ」とは言わなくなるのです。それどころか、東氏を良識と良心ある人間として尊敬するようになったのでした。

7. 出版や報道機関の責任

日本は民主主義国で言論や報道の自由があります。マスメディアも自社の方針にしたがって自由に報道することができます。これはたいへん良いことで、日本の魅力の一つでもあります。しかし、言論や報道の自由とはもちろん、無責任にものを言ってもよいということでは決してありません。

昨年(2015)の10月、5回目の靖国参拝を終えたころ、小泉氏は国会で「思想及び良心の自由が憲法に保障されているのに、(参拝は) どうしていけないのか」と述べたことがあります。自分の無責任極まりない行為

を「思想と良心の自由」によるものだとは、一国の首相としてよくも言えたものだとなわが耳を疑いましたが、ここでは、政治家の発言ではなく、日本の出版や報道機関の実情に少し触れておきましょう。

今の日本では、東京裁判を否定したり侵略戦争を賛美したりする書籍や雑誌が多岐にわたり、中国の国内問題を善意からでなく悪意をもって大げさに報道するものや、事実を歪曲するような出版物も少なくありません。たとえば、『中国入門』のような漫画本もさることながら、いわゆる「反日」テーマの書籍に限ってだけでも、『「反日」解剖』、『中国「反日」の虚妄』、『「反日」で生きのびる中国』、『中国よ、反日ありがとう!』、『胡錦濤の反日行動計画』、『反日に狂う中国 友好とおもねる日本』などといった書籍が本屋にずらりと並べられています。これらはことごとく悪意があらわで、明らかに中国や中国人のことを侮辱しているものです。言い換えれば、「反中」の出版物としか思えないのです。

一方、中国のほうでは、今の日本のことを好意的に扱う本や雑誌・新聞記事はあっても、悪意をもって卑しめるようなものはまったく見当たらないのです。相手国に対するこのようなやり方を比べてみると、そのコントラストはいかに大きいことでしょうか。

たとえば、2004年のサッカーアジア杯の時のブーイング事件と2005年の「反日」デモに際しての日本の報道機関の対応ぶりを見てみましょう。当時、靖国参拝にこだわる小泉首相の姿勢や「新しい歴史教科書

をつくる会」編纂の歴史教科書の検定合格問題などで、中国の正義感ある人々はとうとう腹の中が煮えくり返っていました。こういった意味において「反日」の気持ちはほぼ国民のすべてが共有していました。ただ政府の「中日友好のため」という呼びかけによって、抗議行動を控えていましたが、怒りのガスはすでに充満していました。この2つの事件はそんな背景の中で起きたわけですが、日本のマスメディアは、一部の人間による暴力的なシーンをあたかもデモ参加者全員がやったように印象付けようと繰り返し繰り返し報道しました。その反面、どうして中国人がこんなにもいきり立っていたか、その背景の分析がすっかり抜け落ちていたのです。

もちろん、暴力は決して良いわけではありません。サッカー選手やサポーターに対して無礼な行動を取るのも望ましくありません。しかしそれは、日本の一部の政治家の無責任極まりない言動に対する怒りの表れであって、サッカー選手やサポーターはその捌け口にすぎなかったのです。

もう一点言わせていただきたいのは、もしこれが「反日」と言えるのなら、中国の人々はなぜ今の日本に反対する行動をとるのか、いまの日本はこのままでいいのか、そしていまの日本では新しい日本と古い日本とをごちゃ混ぜにしていないのか、日本の一部の政治家の無責任な言動がどれだけ被害国の国民の「心」を傷つけたかなどを、政治家はもちろん、マスコミもみずから問うことが必要ではないでしょうか。

8. 「政冷」で「経熱」から「経涼」へ

近年、中国の経済発展にしたがって日本の民間企業との交流がますます盛んになってきました。そして日本の企業が中国の各地に進出したり中国の会社が日本企業のOEM生産をしたりして、国境や国籍が問題にならないほど経済的関係が緊密になっています。しかしその一方で、政治的関係は国交正常化以来の危機的状況に陥っていると言ってよいでしょう。このような跛行状態は「政冷経熱」と言われていますが、しかしこの経済の「熱」も、いまや陰りが見え始めています。

ここ数年の中日間の貿易額をみると、1990年に2兆440億円にすぎなかったものが、2004年には10兆3,750億円、14年間で5倍近くも伸びました。しかし中国の対外貿易全額に占める割合に比べてみると、21世紀に入ってから、日本のそれは実は継続的に縮小しているのです。特に、2005年1-8月における中国の貿易総額は23.5%伸びましたが、対日貿易額のそれは10.3%にとどまっています。そして、最大の貿易相手だった日本の地位も、いまやEUに取って代わられています。また、中国への直接投資のほうに着目しますと、日本企業のそれもここ数年は伸び悩んでいるのです。ですから、「政冷経熱」の状態がいまや政治の影響を受けて確実に「政冷経涼」へ向かいつつあると言ってもよさそうです。

これは残念な傾向ですが、そもそも政治と経済は無関係ではなく、経済は常に政

治の影響を受けるものなので、その意味から言っても政治家の責任は大きいと言えます。

また、政治家（特に与党の政治家）には強い権限と影響力がありますが、実際の経済活動にかかわっているのは、力の弱い民間人です。政治家のちょっとした無責任な言動で民間人どうしの努力が台無しにされたり半減してしまうことはよくあります。

これを数式で表しますと、

$$100 - 1 = 50$$

というまずい結果になってしまいます。つまり民間の人が100の努力をしても、政治家の「一つのこと」だけで骨折り損のくたびれ儲けになってその効果は半減し、50ぐらいになってしまうのです。

もし政治家が責任をもって民間の人と同じように100の努力をしたとしたら、おそらく

$$100 + 100 = 1,000$$

にもなり、場合によっては10,000にもなるでしょう。

要するに、民間人と違って、政治家がちょっとしたプラスかマイナスかのことをやっただけで、その結果は雲泥の差になって現れてくるわけですが、「一つのこと」で首脳会談をしないというのは理解できない」と口癖のように言っている小泉首相はどうもその辺のことがわからないらしく、

日本の国益を損ねるようなことばかりやっていい気になっているようです。

9. 総選挙でみる国民の責任

上に述べたように、政治の力に比べて民間の力は遥かに弱いのですが、だからといって、国民一人一人が努力しなくてもいいということにはなりません。

日本は民主主義国家であり、日本国憲法が一番の特徴も、国民主権にあります。政治家は「強い」と言っても、結局「弱い」国民一人一人の意志で選出されます。今年の総選挙で小泉自民党が大きな勝利を収めました、これも日本国民が小泉政治を擁護し OK を出した結果にほかなりません。しかしこの総選挙を通して考えさせられる問題がいくつもありました。まず、郵政民営化関連法案が参院で否決され、それで衆院を解散した行為は、解散権の乱用にあたり憲法違反の疑いがきわめて濃厚だったにもかかわらず、それを問題視する声はあまり聞かれませんでした。それに内政外交の問題が山積していたにもかかわらず、この総選挙は小泉氏の「改革」のスローガンの下で「郵政民営化」の一点だけにすりかえて行われたというのはあまりにも異様でした。さらに、立候補者の政治的理念や政策ではなく、サッカー選手や映画スターのファンのような感覚で、その人気を基準にして投票した有権者も少なからずいたように思われます。

政治家の資質は、国民の資質に大いに関係があります。これからの日本を良くする

には、国民一人一人がみずからの政治意識を高める必要があります。その第一歩として、選挙に参加するときには、過去の古い日本とアメリカ政府にばかり目を向けるような人ではなく、良識と良心と正義感があり、世界全体を視野に入れ、品格のある新しい日本を創出する意欲のある人に票を入れるように心がけるべきです。

これからは、日本という一つの国だけ、しかも軍国主義時代の古い日本のことしか念頭にないような人ではなく、大所高所から国の将来を考える「大物」政治家を必要としますが、それも国民全体の努力によってしか生み出されないということを、みなさんは認識すべきです。

10. 常任理事国よりも品格ある国に

日本が目指す目標の一つに、国連の安保理常任理事国になることがあります。日本は国連への拠出金がアメリカに次いで2番目に多く、こんなにたくさんお金を出しているのだから常任理事国に入るのも当たり前だと感じ、それに反対を唱える国には腹が立つてしまう人もいるのではないのでしょうか。

国連安保理の常任理事国は、国際社会のリーダーで、文字通りの政治大国になります。国際社会での発言力が大きくなり、日本国民のプライドも高くなります。

しかし、この問題も実は歴史認識が関連しているのです。今の日本は残念ながら侵略戦争の清算をおろそかにし、それをいまだに背負っています。特にここ数年は、復

古的な政治家が増える傾向にあり、東京裁判を「勝者が敗者に対する一方的な不当裁判」とみる人も増えているように見えます。首相が五年間も連続して靖国神社に参拝できたのも、このような動きと無関係ではないはずです。そして「新しい歴史教科書をつくる会」の編纂した歴史教科書が2度も文部科学省の検定に合格できたのも、現政府の歴史認識の現れにほかならないでしょう。

昨年4月に中国で起きた「反日」デモのスローガンの一つは日本の常任理事国入り阻止でした。なぜでしょうか。デモ参加者としては、「善」と「悪」の違いも分からない国が国際社会のリーダーになるなんて、非常識も甚だしいという意識が非常に強かったからです。中国のデモでの行き過ぎた行動には賛同できませんが、侵略戦争の負の遺産への清算をいまだに拒んでいる今の日本がもし国際社会のリーダーになったら、この世界はいったいどうなるのかと憂えることにも、一理あるでしょう。

それに、日本は初めのうち、ドイツ、インド、ブラジルと組めば力があると踏んで活動していましたが、それが失敗すると今度はアメリカだけを頼りにして、他の三ヶ国とは一線を画すようになりました。これは目先の利益で右往左往するようになる行為であり、日本はまだ政治大国には程遠いように思えます。

また、アフリカ諸国の支持を取り付けるために、日本政府は昨年、お金をばらまくような行為に出ましたが、これは真の政治大国のやるようなことではないでしょう。

貧しい国々に心から援助の手を差し伸べるなら「君子」の行動ですが、お金で常任理事国の椅子を買うとすれば、「小人」の行為と言うべきでしょう。

さらに、「日米関係さえ良ければ、中韓はじめ世界各国と良好な関係が築ける」と小泉氏が言っているように、日本は他の国々の意見には耳を貸さずアメリカ政府の顔色ばかり窺っています。アメリカ政府は、靖国神社参拝に反対するのを避けていますが、だからアメリカ国民がその参拝行為を容認していると判断するのは早計でしょう。それに、アメリカでも「政権変われば政策変わる」はずで、もしアメリカ政府が政策を変えたらどう対処していいのか、日本政府は真剣に考えておく必要があるのではないのでしょうか。

昨年の5月、第二次大戦中に日本と同じ枢軸国であったドイツでは、首都ベルリンの中心部、しかも連邦議会や首相府の近くにユダヤ人犠牲者を追悼対象とする「ホロコースト記念碑」が出来ました。これは、旧ドイツが歴史的に犯した罪を忘れず、過去との決別を全世界に宣言するための施設ですが、これをもって、ドイツ国内でいまのドイツ政府を「反独的政府」と批判する人はいませんでした。いや、もしそう批判する人が現れれば、それこそドイツ国内で非難の的になるでしょう。現に、イランの大統領のアハマディネジャド氏が昨年の12月に「欧米がユダヤ人の虐殺と呼ばれる神話をでっち上げた」と暴言を吐いたところ、真っ先に反発しそれを激しく非難したのは当のドイツ政府とマスコミでした。

このようにドイツ政府はナチスドイツと決別し、新しいドイツへと脱皮したことを、行動で示しているのです。そして、この新しいドイツは周辺の国々と和解でき、品格ある国として世界から尊敬を集めているのです。

これに対して、日本のほうはどうでしょうか。もしほんとうに侵略戦争を否定し、不戦の決意を世に示す用意があるなら、靖国神社に参拝するのではなく、「南京大虐殺記念碑」を東京都の中心部に造り、首相がそこに参拝してもおかしくないはずです。しかし、今の日本では残念ながら、南京大虐殺を捏造だという政治家や、30万人の犠牲者という数字は誇張だと言い続ける学者がおり、その上、首相が軍国主義の施設だった靖国神社への参拝にこだわって一歩も引かないのです。

「祖国のために命を投げ出した人を、国が最高の榮譽をもってまつるということを禁じている国は世界中にない。(靖国神社に) 行くのが問題というのは国家の根幹にかかわる話だ。」

これは麻生外相の発言ですが、軍国主義者が引き起こした侵略戦争に参加したことを「祖国のため」と言い、そのような人に「最高の榮譽」を与え、その参拝行為を「国家の根幹にかかわる」としています。これは、旧日本の軍国主義者が犯した罪を、今の日本の政治家が進んで自分の身にかぶせるようなおろかな発想ですし、今の日本と古い日本とをごちゃ混ぜにして、新しい国家像

に脱皮できていない証しにもなります。

要するに、このような現状のままでは、世界の真のリーダーになるにはまだまだ道が遠いことを、日本国民のみなさんは自覚しなければなりません。もしほんとうに常任理事国入りを果たしたいならば、まず過去の負の遺産を清算し、古い日本にけじめをつけて、「思いやり」の文化をもって礼儀正しく近隣諸国と接していく、そういう品格ある国に生まれ変わる必要があるのです。そのためには正しい歴史教育を行うことが基本中の基本と言えましょう。小泉流のキャッチフレーズをもじって言えば、「正しい歴史教育なくして日本の将来は危うし」です。もし、歴史の重荷を次世代、次次世代にまで背負わせていくならば、常任理事国になるところか、孤立の道をたどることになるでしょう。

正しい歴史教育ができればこそ、日本は周辺国と真に和解することができ、尊敬を受けるようにもなります。その上で常任理事会に入って、地球のリーダーになることも、決して夢ではないでしょう。

おわりに

私は、日本という国を常にソトから眺めているが、一部の政治家の言動には時々はらはらしている。「良薬口に苦し、忠言耳に逆らう」という言葉があるように、言うべきは言うことにした。日本は、品格ある新しい国に生まれ変わってほしい。そう祈りながら、この一文を綴った。「反日」ではなく「愛日」のゆえに苦言を呈したことをご理解いただければと願っている。